

(2) 多様な「つながり方」に対応する仕組み・制度とは？



(1) 若者が「つながない」ことを選ぶ
背景には何があるのか？

(2) 若者が地域とつながりたいニーズは？
(障害者雇用や子育て・介護の支援 など)
その時に、どんな支援やしくみが必要か？

若者がつながらないことを選ぶ背景

- 「孤独感」について、「常にある」「しばしばある」あるものの、「支援が必要な状態でないため」と回答した人は60%
- ※ 下記調査は16歳以上を対象としたものであり、若者に限定した調査ではない。

【図1-52】孤独感（直接質問）別支援を受けていない人の理由【複数回答】

	n	支援が必要ではないため	支援が必要だが、我慢できる程度であるため	支援の受け方がわからないため	支援を受けられるため	支援を受けたいと感じるため	支援を受けると相手への負担をかけるため	断られたため（支援対象外の場合を含む）	その他	無回答
全体	10,581	85.0	6.8	7.2	2.9	1.2	0.7	0.5	2.5	1.8
しばしばある・常にある	451	60.5	13.7	23.3	9.1	4.2	4.2	2.7	8.2	1.3
時々ある	1,478	74.4	12.4	12.4	5.0	2.8	1.4	1.4	3.5	2.4
たまにある	1,812	82.2	8.9	9.4	4.1	1.8	1.2	0.3	3.0	1.5
ほとんどない	4,201	89.2	5.0	4.5	1.8	0.5	0.3	0.3	1.9	1.6
決してない	2,572	91.3	3.7	4.0	1.6	0.3	0.2	0.2	1.6	1.9

・ 反対に、必要ではないと答えた以外の4割は「支援が必要と思っても支援が届いていない」とも捉えられる
 ・ 無理に我慢したり、他者への負担を過度に意識したりしないような支援も必要かもしれない。

若者がつながらないことを選ぶ背景

- 孤独であると感じている人の割合は、各世代ごとに3～4割程度。
- 若者に限って孤独感を感じたり、つながりを拒んでいたりすることは無い。

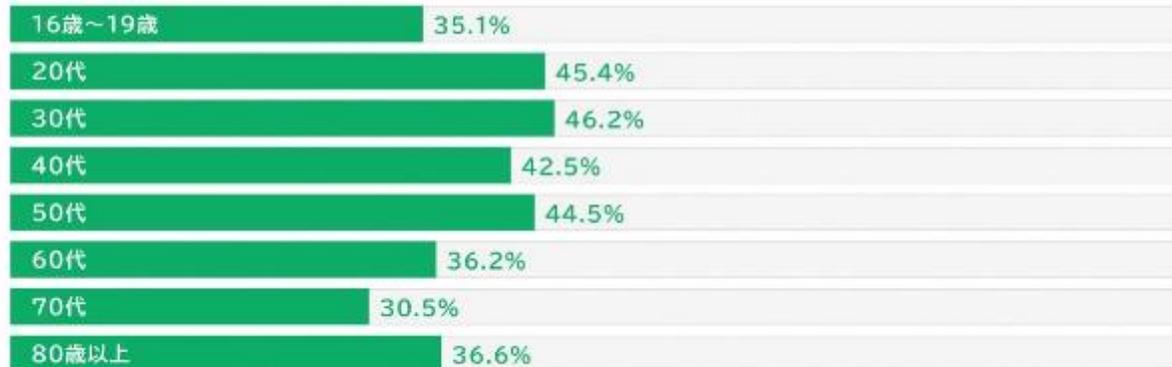
データでわかる孤独・孤立

「孤独であると感じることがありますか」

日本に住む人の約40%が孤独を感じたことがあります。

全体 39.3%

年齢別データ



若者がつながらないことを選ぶ背景

- 直接会って話す頻度が少なかったり、核家族化や雇用の不安定化が進み、孤独や孤立が起きやすい社会へと変化してきている。

直接会って話す頻度

同居していない家族や友人たちと直接会って話す頻度

月に1回程度	13.8%
月に1回未満	15.2%
全くない	11.2%

■ 2週間に1回程度以上 ■ 月に1回程度以下



内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査」2021

11

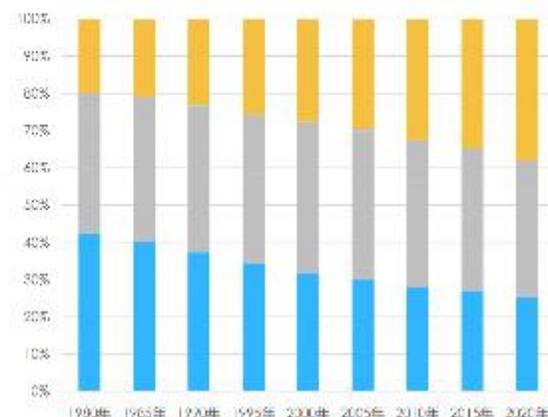
家族機能の縮減

単身世帯
1980年 19.8% → 2020年 38.1%

夫婦と子ども世帯
1980年 42.1% → 2020年 25.1%

■ 単身世帯 ■ 夫婦と子どもからなる世帯

※1980年～1990年は旧類型

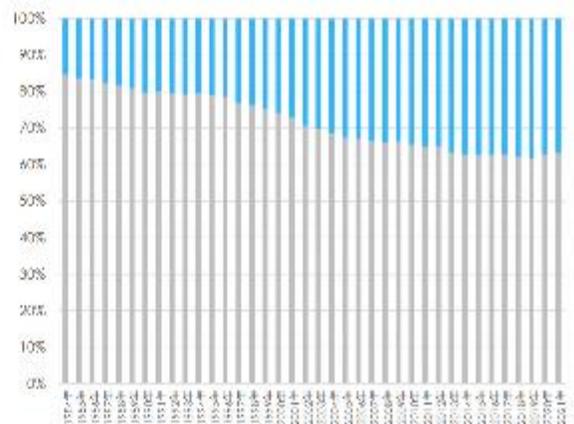


9

雇用の不安定化

非正規職員
1984年 15.3% → 2021年 36.7%

■ 正規職員 ■ 非正規職員



労働力調査 詳細集計全部道府県長期時系列データより算

若者が地域とつながりたいニーズは？

- 孤独・孤立対策として、国が認識している直近の課題として、小中高生の自殺者増加が挙げられている。

「若者の地域とつながりたいニーズ」については、適当な資料が見当たらなかった。

孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画 令和7年改定のポイント

- 令和6年4月に孤独・孤立対策推進法（令和5年法律第45号）施行、同年6月に法に基づく重点計画を策定。
- 法施行後1年間、内閣府において孤独・孤立対策担当大臣を中心に、地方公共団体・NPO等の支援や孤独・孤立の予防を目指した取組等を重点的に推進。また、有識者会議や官民連携プラットフォームにおいても議論を重ねてきた。
- 本部の下での孤独・孤立対策推進会議において、関係府省庁の取組状況を確認し、地方公共団体、地域協議会、関係機関等（NPO等）の意見を聴取した上で、重点計画の改定案を推進本部において審議。

①現行計画の重点取組事項を着実に推進しつつ、②現在直面している課題・中長期的な課題等に的確に対応するため、重点計画を改定（孤独・孤立対策推進本部決定）

①令和6年計画の「特に重点を置いて取り組むべき事項」→ 取組を強化し、引き続き重点的に推進。

- 地方公共団体への伴走支援やNPO等の取組支援等について、交付金等も活用しつつ、現場の工夫や課題も含めた横展開の取組を推進。
- 「つながりサポーター」の更なる普及を始め、孤独・孤立状態の予防を目指した取組を強化。
- 目標設定の好事例横展開などを通じ、重点計画に定める施策のエビデンスに基づく評価・検証を通じた取組を推進。



②現在直面している課題・中長期的な課題等→新たに重点取組事項に盛り込み、関係府省連携して対策を推進。

【現在直面している課題】

- ✓ 小中高生の自殺者数が過去最多
 - 令和6年は529人と過去最多。
 - 女子中高生についてみると、女子中学生・女子高校生とともに増加している現状

【中長期的な課題】

- ✓ 将来の単身世帯・単身高齢世帯の増加見込み
 - ＝孤独・孤立リスクを抱える方も増加見込み
 - ＝単身世帯数が今後増加し、2050年度44.3%（推計）
- ✓ 孤立死者数の推計：約2万2千人
 - ＝孤立死WGが令和6年の推計を公表。
 - ＝「警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者」のうち、生前に社会的に孤立していたことが強く推定される「死後8日以上」を経過していたもの。

- 児童館やフリースペース、こども食堂といった家庭でも学校でもない多様な居場所づくり、子ども・若者の悩みを地域で受け止め、伴走支援を行う体制の構築、地域で教育や福祉等に携わる方の「顔の見える関係」づくりなど、こども・若者の孤独・孤立状態の予防に向けた取組の推進。

- 関係府省庁・地方公共団体との密接な連携の下、現役世代を含めた単身者等の孤独・孤立状態の予防や社会とのつながりを失い孤立死に至ることを予防する観点からの「居場所・つながりづくり」等、中長期的視野に立った孤独・孤立状態の予防のための取組の推進。

このほか、就職氷河期世代を含む中高年層の支援や、身寄りのない高齢者の支援についての関係府省庁が連携した取組の推進 など

若者が地域とつながりたいニーズは？

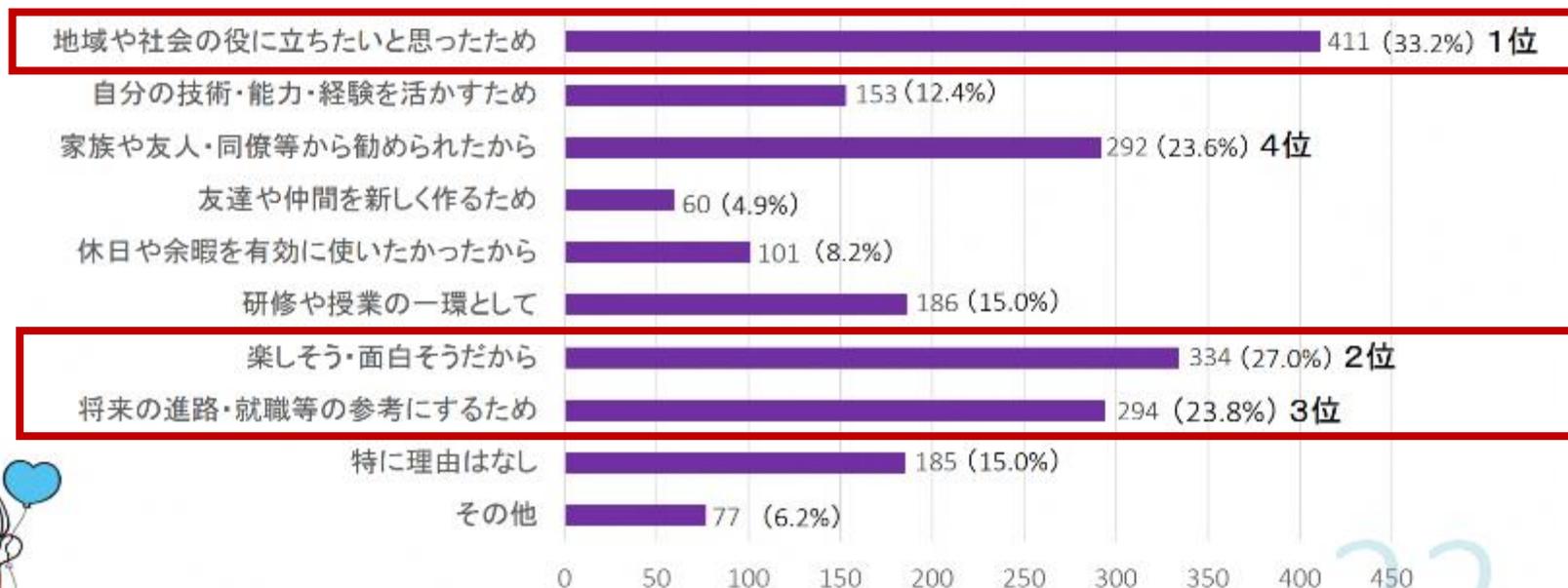
- 福井県の若者に実施したアンケート調査では、「地域や社会の役に立ちたいため」と回答した若者が最も多かった

【ボランティア活動に参加した理由】

質問5 質問3-1で「ある」と答えた方にお聞きします。

ボランティア活動に参加しようと思ったきっかけや理由は何ですか。(複数回答)

1,237 件の回答

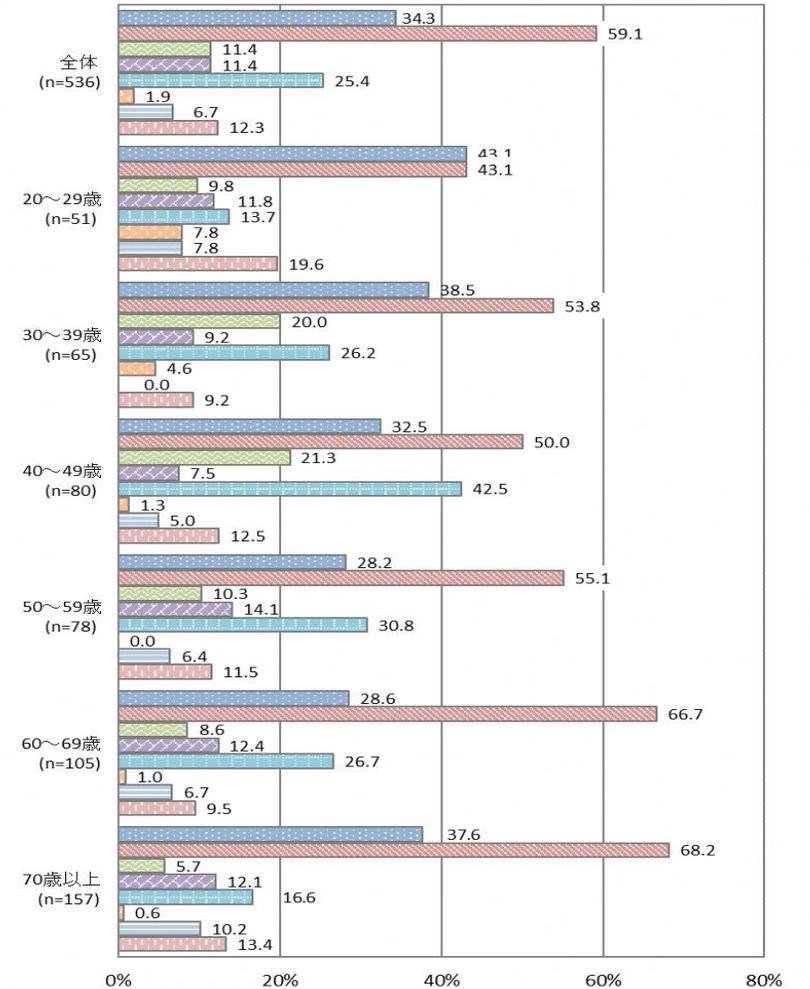


若者が地域とつながりたいニーズは？

- 内閣府が実施した調査で、ボランティア活動の参加理由を世代別に見ると、「社会の役に立ちたいと思ったから」が各世代で高い。
- 20代～30代は「自己啓発や自らの成長につながるため」や「社会的に評価されるため」が他の世代と比較し、相対的に高いのが特徴。

		n=	自己啓発や自らの成長につながるため	社会の役に立ちたいと思ったから	職場の取組の一環として	知人や同僚等からの勧め	自分や家族が関係している活動への支援	社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	その他	(%)
	全体 (n=536)	536	34.3	59.1	11.4	11.4	25.4	1.9	6.7	12.3	
F6 年代	20～29歳 (n=51)	51	43.1	43.1	9.8	11.8	13.7	7.8	7.8	19.6	
	30～39歳 (n=65)	65	38.5	53.8	20.0	9.2	26.2	4.6	0.0	9.2	
	40～49歳 (n=80)	80	32.5	50.0	21.3	7.5	42.5	1.3	5.0	12.5	
	50～59歳 (n=78)	78	28.2	55.1	10.3	14.1	30.8	0.0	6.4	11.5	
	60～69歳 (n=105)	105	28.6	66.7	8.6	12.4	26.7	1.0	6.7	9.5	
	70歳以上 (n=157)	157	37.6	68.2	5.7	12.1	16.6	0.6	10.2	13.4	

【図表】年代別 ボランティア活動への参加理由【MA】
※対象：令和3年にボランティア活動に参加したことが「あり」と回答した人



- 自己啓発や自らの成長につながるため
- 社会の役に立ちたいと思ったから
- 職場の取組の一環として
- 知人や同僚等からの勧め
- 自分や家族が関係している活動への支援
- 社会的に評価されるため
- 自分が抱えている社会問題の解決に必要だから
- その他

(1) つながらない権利をどう保障するのか？



小川委員

世代や生活スタイル、価値観によって
異なるつながり方に対し、
どのような制度や仕組みが必要か？
(バーチャル空間などの事例も)

上からの支援と、
当事者が関わる仕組みのバランスは？

つながらない権利をどう保障するのか

- 兵庫県では、ひきこもり情報ポータルサイトで「オンライン居場所」を設けている
- テーマ別の居場所（トークルーム）で、そのテーマに沿った内容について話せる場所をつくっている。

オンライン居場所 2025



兵庫県では外出することへのハードルが高い方に対し、インターネットを活用したオンラインの居場所の設置を推進しています。ご利用についてはそれぞれの関係機関にご連絡ください。

※参加方法は各オンライン居場所のページをご覧ください。
※兵庫県外の方でもご利用できます。

オンライン居場所予定表

オンライン ほっこり緑側ひろば

[特徴&お申込み方法](#)

特徴:

参加者からのリクエストを基に、趣味や特技をテーマにして、緑側でくつろぐような空間気でおしゃべりしたり情報交換できるような、気軽に参加できる交流の場です。また、希望される方には、当法人のネットワークを活かし、福祉や心理などさまざまなテーマの専門機関（専門相談・就労・起業等）を紹介したり、サポートも行います。

お申込み方法:

事前申込。
①申込み専用フォームからお申し込みください。
②お申込みが受付完了しましたら、受付完了のメールが届きます。別途、当日はZoomの

オンライン居場所 いまここ

[特徴&お申込み方法](#)

特徴:

ひきこもりの当事者・経験者、あるいは自分はひきこもりだ/だったと言えるのだろうか?と思いつつどこか生きづらい日々を過ごしているメンバーによって実施しています。この居場所が対象としている人についても同じく、似たような境遇にある方に向けて開いています。そんなメンバー同士で、用意されたテーマについて話をしたり、「最近こんな事があった」と話題を出してみたりして、支援をする/受けられる場ではなく、同じ時間をお喋りによってのんびり過ごせる場を目指して運営していきます。

また、会によっては「ボードゲームアワー

オンライン 陽だまり～自分に優しくする時間～

[特徴&お申込み方法](#)

特徴:

ひきこもり状態の方や不登校の方、経験のある方、そのご家族、居場所に興味のある方はどなたでも参加できます。

お申込み方法:

初めての方は前日までにメールにて事前登録が必要です。ご登録後、開催前までにZOOMのURLをメールでお伝えします。

次回予定日時

6/18（水）

14:00～15:00

若者が地域とつながりたいニーズは？

- ・ 内閣府の孤独・孤立対策推進室では、悩みごとに応じた相談先をチャットボットで選択できるポータルサイトを開設。
- ・ (普段からつながっていないとしても) いざというときに、支援できる先への導線を引いている。

あなたはひとりじゃない
内閣府 孤独・孤立対策推進室

東京都の地図 制度・窓口を探す 18歳以下のみの方へ みなさんへ お問い合わせ Language



東京都でも若者向けの
相談窓口を開設



あなたのための支援があります

誰にも頼れず、ひとりで悩みごとをかかえていますか。

いくつかのご質問に答えていただくことにより、約150の支援制度や窓口の中から、

あなたの状況に合った支援をチャットボットで探すことができます。

あなたのための支援をぜひご利用ください。

制度・窓口を探す



18歳以下のみの方へ



18歳以下のみの方へ

人には言えない悩みごとをひとりでかかえて苦しんでいませんか。
もやもやをぬけ出すための相談窓口をチャットボットでご紹介します。
みなさんのためのヒントです。
下のボタンから使ってみてください。

※個人情報(なまえ、住んでいるところ、電話番号など)を入力する画面はありません。
※ボタンを押しても、いきなり相談窓口につながることはありません
(チャットボットの質問に答えていくと、最後に相談場所のホームページが案内されます)
あなたのための無料の相談場所を気がるにさがしてみてください。

ヒントをさがす



若者が地域とつながりたいニーズは？

- 東京都でも各世代や地域の実情に応じた、居場所づくりを支援する事業を実施している。

子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（3C区市町村包括補助事業）

「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

【事業実施体制】



(参考) 「みんなの居場所」創出プロジェクトの概要



【出典】「未来の東京」戦略

Community

「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

「みんなの居場所」創出プロジェクト」2022年度採択事業（最大3か年にわたって都がソフト・ハード両面から包括的に支援）

目黒区

公園×地域活動×環境教育

みどり豊かな公園を核とした
みんなの居場所づくり事業

- ◆ 公園を拠点に、中高生や子育てが落ち着いた世代など地域参加が少ない世代を含め、様々な交流機会を創出
- ◆ 車いすの利用者でも利用しやすいバリアフリー対応の野外テーブルをはじめ、誰もが集える、憩いの場を公園内に整備



野外テーブル改修イメージ

豊島区

地域交流×若者×デジタル×民間団体

若者等がつくる若者の居場所応援事業

- ◆ 悩みを抱える若者が気軽に相談できるよう、民間支援団体と連携し、若者が立ち寄りやすいコミュニティスペース等に居場所を創出
- ◆ 若者が利用できる地域の居場所情報をデジタルマップ等の作成により見える化するほか、支援者同士のノウハウ共有や連携強化を促進



江戸川区

ひきこもり×駄菓子屋×商店街

駄菓子屋を中心とした地域の居場所づくり

- ◆ 商店街周辺の店舗を活用し、ひきこもりの方や地域の人々など、多世代が集い楽しみながら交流できる「駄菓子屋」を設置し、居場所を創出
- ◆ 駄菓子屋を就労訓練の場とするとともに、建物内にひきこもりの方が相談員や同じ境遇の方同士等と交流できるスペースを整備



調布市

地域交流×多世代×デジタル×環境

eスポーツを基点としたインクルーシブな
交流・体験機会の創出

- ◆ 誰もが気軽に同じステージで楽しめるeスポーツの実施環境を地域の様々なコミュニティ施設に整備し、施設間をオンラインでつないだeスポーツ大会等の開催により、多世代間での新たな交流を促進
- ◆ 市内の大学と連携し、eスポーツの電源に円筒形ポータブル太陽光発電設備を活用することで、環境学習の機会を創出

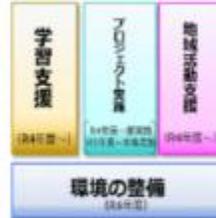


町田市

地域交流×学校×生涯学習×多世代×デジタル

世代を問わず学校のある生活を
「& School」プロジェクト

- ◆ 地域の学生を学習支援員として配置し、様々なニーズに沿った学習支援等を展開
- ◆ 地元の大学・NPO等で構成される「さがまちコンソーシアム」と協働で、ものづくり体験講座等を実施
- ◆ 学校のホールや音楽室等を地域コミュニティ活動の場として提供し、活動を活性化



活動の場イメージ（ホール）

瑞穂町

地域交流×まちづくり×賑わいづくり

箱根ヶ崎駅西地区公有地活用プロジェクト

- ◆ 多摩都市モラル延伸等を見据え、新たなコミュニティ形成と認知度向上に向けて「まちびらきイベント」を実施
- ◆ まちづくり懇談会の開催や定期的なイベントを通じて、地域コミュニティの土台を構築するほか、町民・企業・学生等と協働し、「地元リーダー」を育成
- ◆ 地元ニーズを踏まえ、コンテナハウスを活用した多機能イベントブース等の交流拠点を整備



交流拠点イメージ

若者が地域とつながりたいニーズは？

- 江戸川区は障害者や引きこもり状態の人の就労先として、クラフトビールの醸造施設を整備する予定。



首都圏 NEWS WEB

障害者の就労先に“ビール施設”整備目指す 東京 江戸川区

10月03日 08時42分



東京・江戸川区は、障害がある人などが安定して働ける場として、新たにビールの醸造やビアホールなどの施設の整備を目指すことになりました。

「Edogawa Beer Project」は、江戸川区内の

障害がある人や引きこもり状態の人の安定的な就労先をつくらうと、区が新たに始める取り組みです。

区では、ビールを代表的な飲料の1つと位置づけ、売り上げが期待できるとしてプロジェクトでは、ビールの醸造のほか、つまみなどの商品開発にも取り組みたいとしています。

今年度は、区と東京芸術大学でチームを立ち上げて経営の手法や商品のイメージなどを検討して準備を進め、来年度からは、既製品のビールをブランディングして地元のよつりなどで販売を始める計画です。

将来的には区内にビールの醸造所やビアホールといった施設の整備を目指したいとしています。

朝日新聞

トランプ関税 ウクライナ情勢 速報 朝刊 夕刊 運載

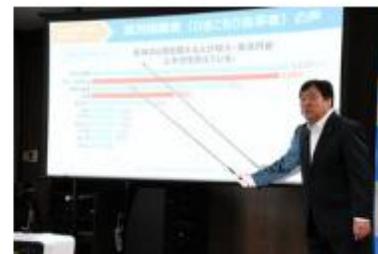
トップ 社会 経済 政治 国際 スポーツ オピニオン IT・科学 文化・芸能

朝日新聞 > 記事

クラフトビールで就労支援、無料塾も 江戸川区、原資は区民の寄付

有料記事

佐野 穂 2024年6月6日 12時00分



会見する江戸川区の斉藤猛区長＝2024年6月5日午前10時30分、江戸川区役所。佐野 穂撮影



江戸川区は5日、障害者や高齢者など働くことが難しい人が就業できる場として、クラフトビールの醸造・販売プロジェクトを始めると発表した。亡くなった区民からの寄付金を事業費に充てる。事業がうまくいけば、公営での継続を検討するという。

斉藤猛（たけし）区長が同日の会見で明らかにした。「Edogawa Beer Project」と題し、東京芸大と連携する。区内に醸造所がないため、まずは造酒メーカーなどからクラフトビールを仕入れ、区内のイベント会場で

参考資料

- 内閣府が主体の官民連携の取り組み「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」では、以下のような役割と連携で議論されている

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

分科会2：きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO等の役割の在り方 中間整理の概要

令和4年11月9日

多様な主体が当事者や家族等への支援に関わることで、**切れ目なく息の長いきめ細かな支援** (①) や、**地域における包括的支援** (②) を推進するため、**各主体の役割や責務** (③)、**各主体間の連携** (④) の在り方を整理

社会背景

- 「孤独・孤立」が生まれやすい社会になっている
単独世帯:16.5% (1960年) → 38% (2020年)、39.3% (2040年(推計)) / 非同居家族や友人との直接対話: 全くない11.2% 月1回未満15.2% 月1回程度13.8% 等
- 家族、雇用、地域社会のつながり・支え合いの機能が低下
⇒ 孤独・孤立に対し、どのように支援を届けられるか。孤独・孤立に至る前に、どのような支援や社会の環境整備を行うことで「日常」を支えられるか。

何を行っていくべきか (①)

- 当事者や家族等の目線・立場に立ち、個々のニーズに即した「きめ細かな」支援を前提として、
 - ・ 分野間、支援種別間、支援主体間での連携・つながりにより、「切れ目なく」支援
 - ・ 伴走型で支援する場合やライフステージをまたいで長期化する場合、「息の長い」支援が求められる。
- 「課題解決型の支援」と「つながり続けること」を両立させることが、セーフティネットの構築である。
- 緊急時対応のみならず、「日常生活環境における対応」が予防や早期対応の観点からも重要。
- 緊急時対応を中心とした他分野・他施策の基盤の強化にもつながる。
- 当事者を含め広く多様な主体が関わられるようにし、人とのつながりや信頼が醸成され、**全体としてセーフティネットが形成されていくような「豊かな地域づくり」を進めていくことが重要。**

「孤独・孤立問題とアプローチ」

課題: 具体的な課題 (課題解決型支援) → 発生リスクが高まる → 望まない孤独 (社会的孤立)

取組: アプローチ1 (課題解決型支援) / アプローチ2 (つながり続けること) / アプローチ3 (日常生活環境における対応)

成果: 個別対応 / 日常生活環境

支援の場となる「地域」、支援を担う「施策」と「主体」をどう考えるか (②)

【地域】「小学校区や自治会等の地域の実情に応じた単位」が基本。事例に応じて広域的な利用が可能となるような自治体間・民間団体間の連携も必要。
 【施策】福祉を中心として、保健医療、雇用・就労、教育、子育て、住まいなど 【主体】国、地方(特に基礎自治体)、社協・社福等、住民組織、地域住民等

- 専門家や非専門家の**人材の確保・育成・支援**、**分野を超えた連携体制**。ケースに応じて、**地域を超えた支援体制**により当事者等を受け入れる環境整備。
- 複数の主体が関わって支援を行う際に**情報共有**、**DXの視点**(デジタル・ITツールの効果的活用、手続きのオンライン化による効率化等)も考えられる。

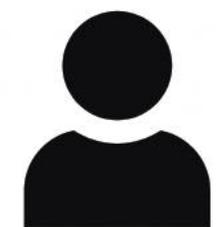
支援を担う各主体の役割と連携をどう考えるか (③④)

制度内	【国(地方)】各府省の施策に孤独・孤立対策の視点、実態に即した施策の推進、地方版プラットフォームの推進等を踏まえた 地方自治体の取組の後押し
制度外	【民間企業、NPO、社協、社福、住民互助組織等】 日常の様々な分野 (文化芸術・スポーツ等)で「ゆるやかな」つながりを築けるような 場づくり を多様な形で推進 【国、地方】「つながり」の場づくり自体を 施策として評価 、本来の政策目的による施策を推進して 取組自体を孤独・孤立対策にも資するとして評価
制度内外の境界	【行政、民間】 強みを活かす形で適切な組合せ により対応(制度外の民間活動の評価や制度の弾力的運用)、新たな課題に 官民で対話
連携	【行政、民間】 対等なパートナーシップの構築 (行政を中核とした「垂直型連携」ではなく、参画する関係者が対等に相互につながる「水平型連携」)

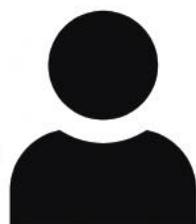
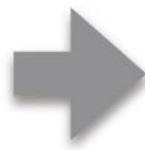
※ 施策・事業の運用改善などについて、引き続き議論

資料：孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム分科会2（2022年）
 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム分科会2「きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO等の役割の在り方」- 内閣府

(3) なぜ、誰が「つながれない」のか？



小川委員



小山委員

孤立・排除されやすいのはどのような人々か？
(高齢者、障がい者、LGBTQ、外国人、引きこもりなど)

背景にある制度的排除（例：住民票のない人、家族モデル、言語の壁）は何か？

支援する側はどういうジレンマを抱えているか？

なぜ、誰が「つながれない」のか？

- 内閣府が主体の官民連携の取り組み「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」では、大きく3つに分類して課題と対策案を整理している。。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
分科会1：「声を上げやすい・声をかけやすい社会」に向けた取組の在り方
これまでの検討成果の概要
令和4年10月7日

1. はじめに

- 「孤独・孤立対策の重点計画」(R3.12.28)の基本方針(1)をテーマとして、「支援を求める声を上げやすい・声を受け止める・声をかけやすい社会」に向けて、**孤独・孤立の理解・意識や機運を社会全体で高める取組の在り方**を検討。
(※方針(1)：孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする)

2. 検討の視点

- 「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(R3)」の結果を踏まえ、以下の**3つの視点から課題と対応策を検討**。
 - ① **制度を知らない層**
 - ② **制度は知っているが相談できない層**
 - ③ **相談者(相談を受ける人)になりうる層**

3. 現状と課題 & 4. 対策案

※ 対策案については、速やかに取り組むことが基本であるが、中長期的に取り組むものも含め、以下のようなことが考えられる。

① 制度を知らない層	② 制度は知っているが相談できない層	③ 相談者(相談を受ける人)になりうる層
当事者や家族に必要な情報が届くよう、 制度・情報に触れる機会の増加 が必要 ➢ 「 プッシュ型 」、「 アウトリーチ型 」による 予防的な関わり強化 (※転入・転出、母子健康手帳交付時等) ➢ 制度や相談先の情報サイトやポータルサイト等を公共機関等のHPに掲載 ➢ 検索運動型の 広告・ポスター ➢ 孤独・孤立対策強化月間・週間 ➢ 地域で制度を学ぶ・周知の機会 等	相談ハードルを下げる 、相手への迷惑負担への配慮、 遠慮・我慢をなくす が必要 ➢ 制度や相談機関と接する機会の増加 ➢ 申請負担感の削減(わがや化等) ➢ イベントやキャンペーンによる効果的な周知 ➢ 孤独・孤立対策強化月間・週間 ➢ 制度活用は権利 であることの 認識周知 (例：アウェイ防止、「主訴がわからない=どうしたらよいかわからない状態」者への広告) ➢ 行政と民間団体の連携促進 等	社会的理解や関心 、関われるタイミングやきっかけ、 ためらいの弊害の除去 が必要 ➢ 身近な 実践者の事例紹介 ➢ 様々なライフステージにて支え手になる方法を学ぶ活動の実施 ➢ 認知症サポーター養成事業のような仕組み創設 (※2005年開始、1,391万人(R4.6末)、全国統一のテキストによる90分程度の講座) ➢ ゲートキーパー等の既存の取組を推進 ➢ コーディネートやサポーター体制の整備 等

4 その他

- 支援に関わる者は、孤独・孤立の実態(実態調査の結果等)を基礎知識として備えておくことが必要。
- **地方版官民連携プラットフォームを活用した好事例の構築・全国への普及**、自治体の幹部を含めた理解促進が重要。

5. おわりに

- 「4.対策案」は、**広く官民が連携し、相談者になりうる層の育成を基盤**にして孤独・孤立対策強化月間等に集中的に取り組むことが効果的。
- **分科会1**としては、各種取組の進捗を確認しながら、**孤独・孤立の社会環境の変化や実態を把握しつつ、さらに検討**。
- なお、「**プッシュ型**」「**アウトリーチ型**」の支援については、**分科会2、分科会3の議論とも連携しながら検討**。

なぜ、誰が「つながれない」のか？

- 例えば、LGBTQの子ども・若者を対象にした調査では、全国調査を比較して孤独・孤立を感じやすい「ハイリスク層」となっている。
- 相談できる人、場があることで自殺リスクが減少する調査結果となっている。

LGBTQは孤独・孤立におけるハイリスク層

LGBTQの子ども・若者調査2022

孤独・孤立「あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか？」



孤独感が「しばしばある・常にある」10代LGBTQは29.4%、20代LGBTQは27.2%。
 内閣府の全国調査と比較し、10代LGBTQの孤独感は8.6倍。
 LGBTQユースは、孤独・孤立におけるハイリスク層。

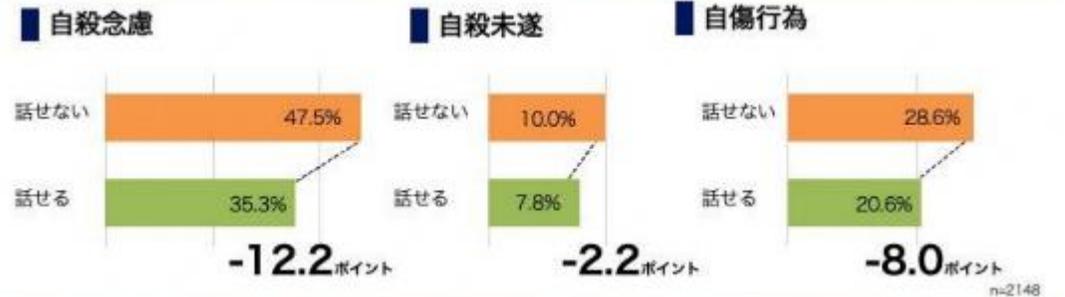
※アンケート概要：＜調査期間＞2022年9月4日～30日 ＜調査方法＞SNS等インターネットで募集
 ＜回答数＞2670 ＜調査実施主体＞認定NPO法人ReBit



セクシュアリティについて安心して相談できる人・場があると自殺リスク減

LGBTQの子ども・若者調査2022

相談できる人・場所の有無と、自殺・自傷の関係性



普段からセクシュアリティについて安心して話せる人や場所があるLGBTQユースは、
 自殺念慮が12.2ポイント、自殺未遂が2.2ポイント、自傷行為が8.0ポイント減少

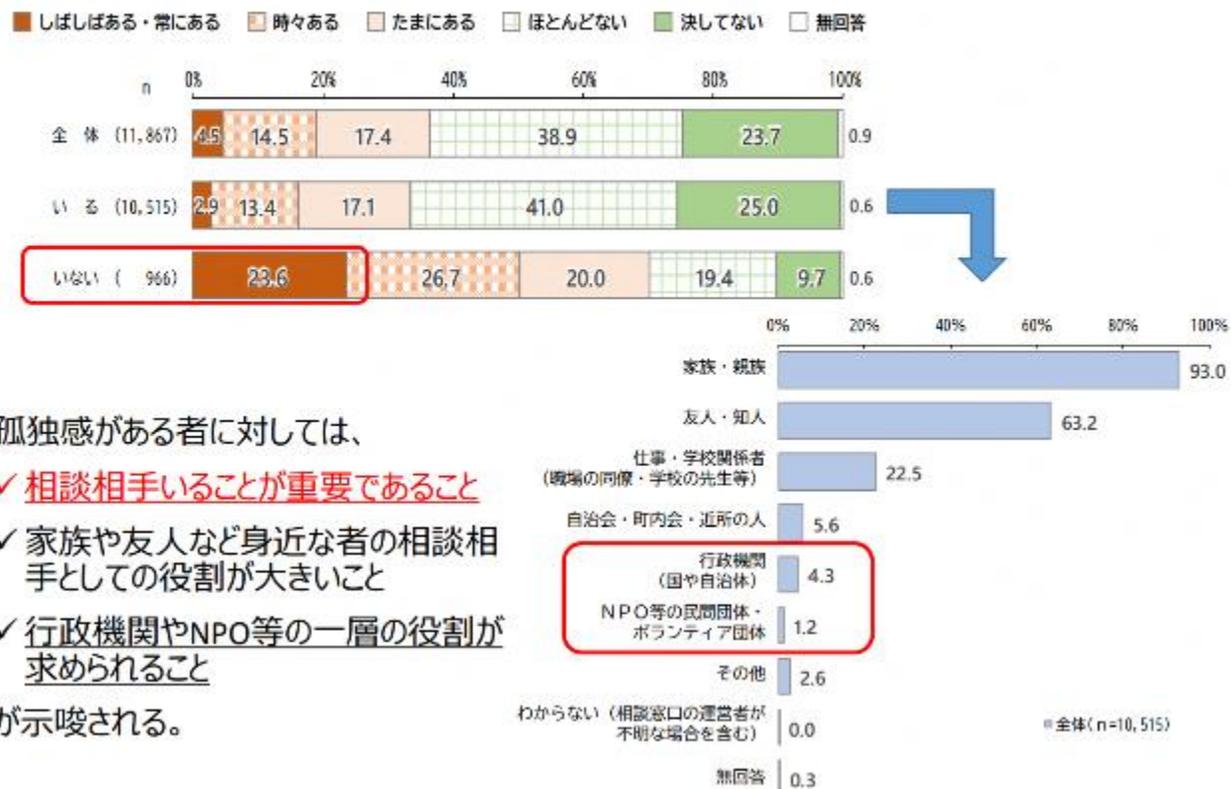
※アンケート概要：＜調査期間＞2022年9月4日～30日 ＜調査方法＞SNS等インターネットで募集
 ＜回答数＞2670 ＜調査実施主体＞認定NPO法人ReBit



なぜ、誰が「つながれない」のか？

- 相談相手がいることが重要であるものの、相談相手のいない人が、行政機関やNPO等により相談しやすい環境を整えていくことも重要

実態調査結果①相談相手の有無別孤独感



孤独感がある者に対しては、

- ✓ **相談相手いることが重要であること**
- ✓ **家族や友人など身近な者の相談相手としての役割が大きいこと**
- ✓ **行政機関やNPO等の一層の役割が求められること**

が示唆される。